

「ふるさと納税制度の利用状況調査」報告資料

2012年10月29日

特定非営利活動法人 元気な日本をつくる会

東京都渋谷区神宮前 5-52-2 青山オーバルビル 14 階

URL <http://www.powerful-japan.org>

目次

アンケート実施状況について

- (1) - 1 ふるさと納税制度の活用状況について
- (2) - A 寄付に対する特典贈呈について
- (2) - B 寄付に対する特典贈呈について
- (2) - C 寄付金の決済方法について
- (2) - D 寄付金状況の公開について
- (2) - E 寄付者を増加させる為の課題について
- (3) 「実施できない」理由
- (4) その他質問

PR手法および増大施策のヒント

～ ご挨拶 ～

アンケート実施状況について

【目的】各地方自治体にて実施している「ふるさと納税制度」についての状況調査を行う事で、対応内容の傾向を把握し、改善点などの検討に役立てて頂きたく調査を実施致しました。

【対象】全国の地方自治体のうち、県・市・町、合計 1600 ヶ所の首長あてにアンケート依頼を送付。

【集計期間】2012年7月12日から2012年9月14日。

【回答数】286 自治体 (回収率 17.87%)

【回答分布状況】(順不同)

	都道府県	県	市	町	区	総計
1	北海道		11	19		30
2	青森県	1	4			5
3	岩手県	1	4	2		7
4	宮城県		4	2		6
5	秋田県		2	2		4
6	山形県		2	3		5
7	福島県		5	5		10
8	茨城県	1	5	1		7
9	栃木県		2	1		3
10	群馬県		5	3		8
11	埼玉県		2	1		3
12	千葉県		9			9
13	東京都		3	1	1	5
14	神奈川県		2	1		3
15	新潟県		3	1		4
16	富山県		2	1		3
17	石川県		4	1		5
18	福井県		5			5
19	山梨県		4			4
20	長野県		9	6		15
21	岐阜県		6	3		9
22	静岡県		6			6
23	愛知県		7	2		9
24	三重県	1	3	1		5

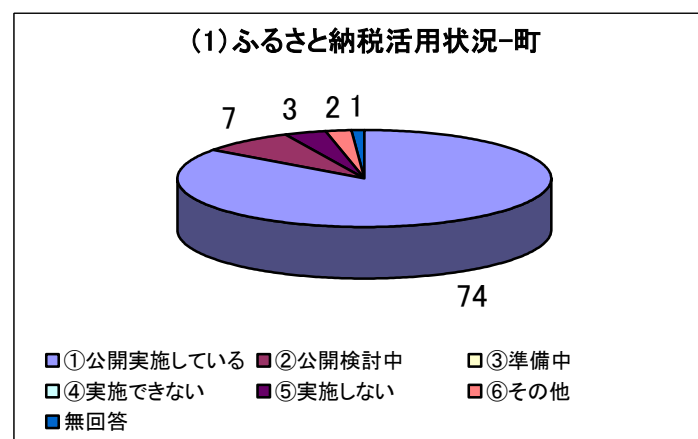
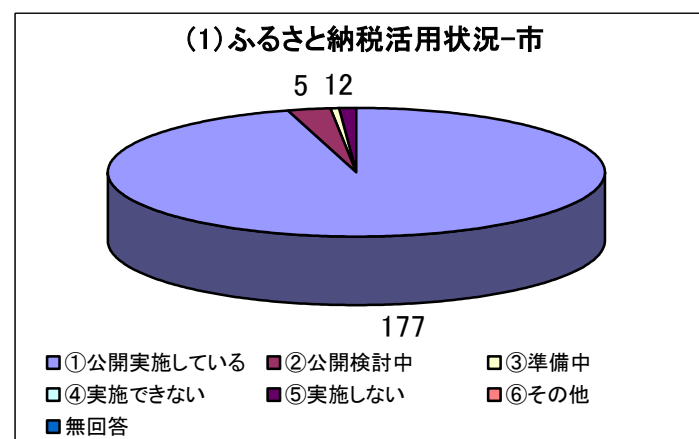
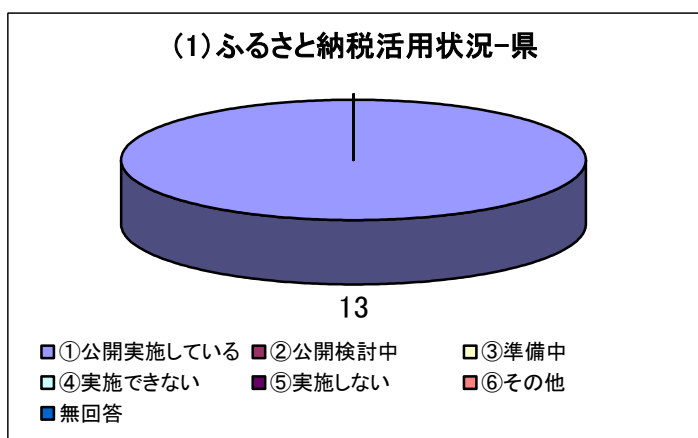
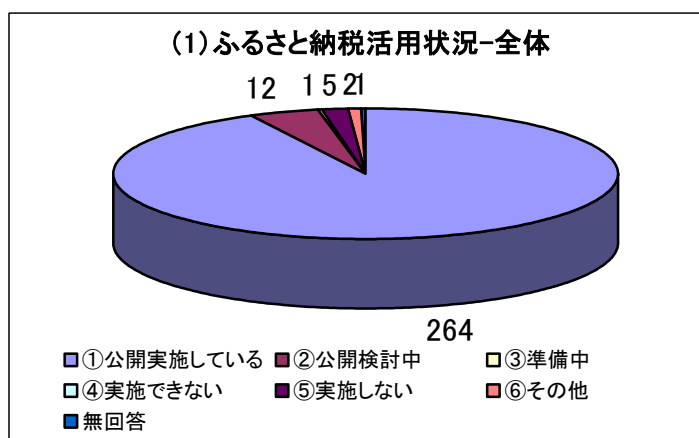
	都道府県	県	市	町	区	総計
25	滋賀県		3			3
26	京都府		1			1
27	大阪府		8			8
28	兵庫県		6	2		8
29	奈良県		2	1		3
30	和歌山県	1	4	1		6
31	鳥取県		1	3		4
32	島根県	1	1	2		4
33	岡山県	1		1		2
34	広島県		2	1		3
35	山口県	1	5			6
36	徳島県		2			2
37	香川県		1			1
38	愛媛県	1	1	1		3
39	高知県	1		3		4
40	福岡県		6	7		13
41	佐賀県	1	2			3
42	長崎県		5	2		7
43	熊本県		4	5		9
44	大分県		6			6
45	宮崎県	1	4	1		6
46	鹿児島県		7	1		8
47	沖縄県	1	4	1		6
	総計	13	184	88	1	286

質問（１） ふるさと納税制度の活用状況について

【 回答項目 】 ①公開実施している ②公開検討中 ③準備中 ④実施できない ⑤実施しない ⑥ その他

■ 集計データ

区分		①公開実施している	②公開検討中	③準備中	④実施できない	⑤実施しない	⑥その他	無回答
県	件数	13						
	比率	100.0%						
市	件数	177	5	1	0	2	0	0
	比率	95.7%	2.7%	0.5%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
町	件数	74	7	0	0	3	2	1
	比率	85.1%	8.0%	0.0%	0.0%	3.4%	2.3%	1.1%
全体	件数	264	12	1	0	5	2	1
	比率	92.6%	4.2%	0.4%	0.0%	1.8%	0.7%	0.4%



全体では 92.6%がふるさと納税制度を利用しており、県は 100%、市は 95.7%、町は 85.1%という結果で、実施準備中も含む合計は 97%でありました。

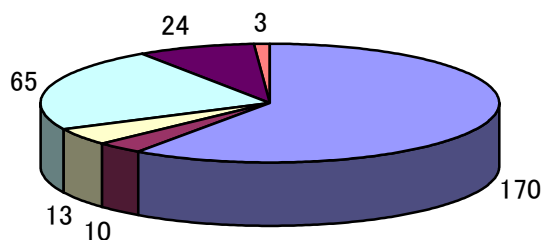
質問 (2) -A 寄付に対する特典贈呈について

【 回答項目 】 ①地元産品・優待券を提供している ②実施していないが検討している
③実施していないが検討したい ④特典贈呈は行わない ⑤その他

■ 集計データ

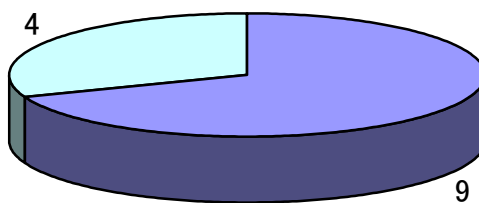
区分		①地元産品・優待券など提供	②現状していないが検討中	③現状していないが検討したい	④特典贈呈は行わない	⑤その他	無回答
県	件数	9			4		
	比率	69.2%			30.8%		
市	件数	116	6	7	39	15	2
	比率	62.7%	3.2%	3.8%	21.1%	8.1%	1.1%
町	件数	45	4	6	22	9	1
	比率	51.7%	4.6%	6.9%	25.3%	10.3%	1.1%
全体	件数	170	10	13	65	24	3
	比率	59.6%	3.5%	4.6%	22.8%	8.4%	1.1%

(2)-A 寄付に対する特典贈呈-全体



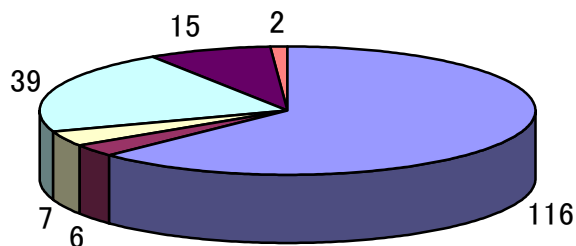
■①地元産品・優待券など提供 ■②現状していないが検討中
□③現状していないが検討したい □④特典贈呈は行わない
■⑤その他 ■無回答

(2)-A 寄付に対する特典贈呈-県



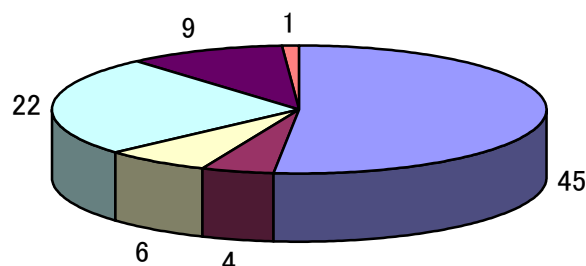
■①地元産品・優待券など提供 ■②現状していないが検討中
□③現状していないが検討したい □④特典贈呈は行わない
■⑤その他

(2)-A 寄付に対する特典贈呈-市



■①地元産品・優待券など提供 ■②現状していないが検討中
□③現状していないが検討したい □④特典贈呈は行わない
■⑤その他 ■無回答

(2)-A 寄付に対する特典贈呈-町



■①地元産品・優待券など提供 ■②現状していないが検討中
□③現状していないが検討したい □④特典贈呈は行わない
■⑤その他 ■無回答

寄付者への特典贈呈については、全体の 59.6%の自治体の実施しており、特典贈呈を「検討中」と「検討したい」を含めると 67.7%となりました。区分別の実施比率は、県 69.2%、市 62.7%、町 51.7%と減少していますが、逆に「検討中」と「検討したい」の合計は市 7%、町 11.5%と上昇しており、特典贈呈の必要性を感じている自治体が多い事がわかります。

また、「特典贈呈はしない。」という自治体も全体では 22.8%あり、特典贈呈を進める自治体が多い中、考え方については、意見が分かれています。

●その他の項目

- ・ 県と同調し、共通パスポートの発行及び広報紙の無料送付。
- ・ ふるさと新聞等の情報紙発刊。
- ・ PR バッジを贈呈。
- ・ 広報紙、市報を1年間送付。
- ・ お礼状、啓発冊子、市広報誌に掲載。
- ・ 20万円以上の方は感謝状 + 額縁を贈呈。
- ・ 3年以上続けて寄付した市外の個人に対して贈呈。
- ・ 市民登録制度に登録を希望される方は特典あり。

質問 (2) - B 特典贈呈をしている方にお伺いします (複数回答可)

- 【 回答項目 】 ①特典には地元産品などを提供している ②特典には観光施設などの優待券を提供している
③寄付金に応じた特典メニューは1種類 ④寄付金に応じた特典メニューを2種類以上用意している ⑤寄付者が選定商品の中から選択できる仕組みを用意している ⑥ その他

■ 集計データ

無回答を除く回答自治体数 全体 : 181 県 : 9 市 : 123 町 : 49

区分		①地元産品などを提供	②地元観光施設などの優待券を提供	③寄付金の金額に応じた特典のメニューは1種類	④寄付金の金額に応じた特典のメニューを2段階以上用意	⑤寄付者が選定商品の中から選べる仕組みを用意	⑥その他	
		件数	比率	件数	比率	件数	比率	
県	件数	3	7	4	1	1	2	9 自治体
	比率	33.3%	77.8%	44.4%	11.1%	11.1%	22.2%	
市	件数	94	50	22	43	44	11	123 自治体
	比率	76.4%	40.7%	17.9%	35.0%	35.8%	8.9%	
町	件数	41	6	10	10	16	5	49 自治体
	比率	83.7%	12.2%	20.4%	20.4%	32.7%	10.2%	
全体	件数	138	63	36	54	61	18	181 自治体
	比率	76.2%	34.8%	19.9%	29.8%	33.7%	9.9%	

観光施設などの割引券配布については、県・市・町になるにつれ、採用比率が下がっている。これは、施設の有無による影響と想定でき、その分、町・市・県の順番に地元産品の贈呈比率が上がっています。

●その他の項目

- ・ 金額に関係なく、10枚つづりの絵はがきセットを贈呈。
- ・ 地元風景が掲載されたカレンダーを贈呈。
- ・ 知事署名入りお礼ハガキ、感謝状を送付。
- ・ ご当地キャラグッズを贈呈。

質問 (2) - C 寄付金の決済方法について (複数回答可)

- 【 回答項目 】 ①窓口受け付け ②小切手 ③銀行振込 ④郵便局振込 ⑤クレジットカード
⑥Yahoo 公金支払 ⑦その他

■ 集計データ

無回答を除く回答自治体数 全体：282 県：13 市：183 町：86

区分		①窓口受付	②小切手	③銀行振り込み	④郵便局振込	⑤クレジットカード	⑥Yahoo公金支払い (ふるさと納税)	⑦他	
県	件数	8	3	10	6	6	9	7	13 自治体
	比率	61.5%	23.1%	76.9%	46.2%	46.2%	69.2%	53.8%	
市	件数	146	15	147	149	10	21	42	183 自治体
	比率	79.8%	8.2%	80.3%	81.4%	5.5%	11.5%	23.0%	
町	件数	68	4	64	71	5	5	7	86 自治体
	比率	79.1%	4.7%	74.4%	82.6%	5.8%	5.8%	8.1%	
全体	件数	222	22	221	226	21	35	56	282 自治体
	比率	78.7%	7.8%	78.4%	80.1%	7.4%	12.4%	19.9%	

●その他の項目

- 現金持参、現金書留、コンビニ、Pay-easy、ネットバンク

(56 件中、現金持参と現金書留の合計は 44 件ありましたが、①の窓口受付に含むべき物も入っていると考えられます。質問内容が明確でなかった事をお詫びします。)

質問 (2) - C 寄付金の決済方法について 分析 I

●寄付金決済方法を何種類用意しているか？

無回答を除く回答自治体数：282

区分	1種類	2種類	3種類	4種類	5種類	6種類	7種類	
県	1	2	3	3	2	1	1	13 自治体
市	16	43	80	35	6	3	0	183 自治体
町	14	23	35	12	1	1	0	86 自治体
全体	31	68	118	50	9	5	1	282 自治体

各決済方法を採用している自治体数を回答総数と比較すると、窓口受付 78.7%、小切手 7.8%、銀行振込 78.4%、郵便振込 80.1%、クレジットカード 7.4%、Yahoo 公金支払 12.4%、その他 19.9% となっております。

決済手段の種類も 3 種類用意している自治体が全体の 41.8% となり一番多く、次に 2 種類用意が 24.1%、4 種類用意が 17.7% と続き、自治体あたりの平均は、2.7 種類/自治体となりました。

クレジットカード決済及び、Yahoo 公金決済を採用していない自治体が 237 件あり、約 84% を占めており、寄付者の利便性を考慮すると、クレジットカード決済の検討余地があると考えられます。

★クレジットカード決済を採用している自治体と採用していない自治体のデータ比較を行いました。

● 県を除く市町のクレジット関係決済手段の利用別傾向

単位：金額(千円)／人数(人)

【市】	クレジットカード・yahoo公金 サービスを利用していない		クレジットカード・yahoo公金 サービスを利用している		市 全体平均	
	実績	自治体平均	実績	自治体平均	実績	自治体平均
自治体数	160		25		185	
寄付総額	79575	@497.3	25535	@1021.4	105110	@568.1
寄付総人数	9367	@58.5	5921	@236.8	15288	@82.6
一人当たりの 平均金額	@8.495		@4.312		@6.875	

【町】	クレジットカード・yahoo公金 サービスを利用していない		クレジットカード・yahoo公金 サービスを利用している		町 全体平均	
	実績	自治体平均	実績	自治体平均	実績	自治体平均
自治体数	78		8		86	
寄付総額	21241	@272.3	4907	@613.3	26148	@304
寄付総人数	2106	@27	976	@122	3082	@35.8
一人当たりの 平均金額	@10.085		@5.027		@8.484	

【全体】	クレジットカード・yahoo公金 サービスを利用していない		クレジットカード・yahoo公金 サービスを利用している		(県のぞく)全体平均	
	実績	自治体平均	実績	自治体平均	実績	自治体平均
自治体数	238		33		271	
寄付総額	100816	@423.5	30442	@922.4	131258	@48.9
寄付総人数	11473	@48.2	6897	@209	18370	@67.7
一人当たりの 平均金額	@8.787		@4.413		@7.145	

※鳥取県 米子市様の実績が突出している為、米子市様を除いた平均を参考までに下記に追記しました。

(米子市様 クレジットカード決済あり。総額 3900 万円。寄付者 2761 名。)

【全体】	クレジットカード・yahoo公金 サービスを利用していない		クレジットカード・yahoo公金 サービスを利用している		(県のぞく)全体平均	
	実績	自治体平均	実績	自治体平均	実績	自治体平均
自治体数	238		32		270	
寄付総額	100816	@423.5	26542	@829.4	127358	@471.6
寄付総人数	11473	@48.2	4136	@129.2	15609	@57.8
一人当たりの 平均金額	@8.787		@6.417			

● 「カード決済なし自治体」に対する「カード決済あり自治体」の各項目平均値の比較

市	総額	225%
	人数	404%
	平均金額	50%
町	総額	225%
	人数	451%
	平均金額	49%
全体	総額	195%
	人数	268%
	平均金額	73%

全体では、クレジットカード決済を採用している方が、採用していない所に対して、総額対比 195%、人数対比 268%となり、カード決済を採用する事で、寄付者の利便性が高くなっているという事が読み取れます。

(カード決済あり自治体の一人当たり平均寄付単価が低くても、人数が多い為に、総額では 195%となっていました)

質問 (2) -D 寄付金状況の公開について

- 【 回答項目 】 ① 年度ごとに寄付額を公開している YES ・ NO
 ② 寄付者(掲載了承者) を公開している YES ・ NO
 ③ 昨年度実績 名 万円

①年度ごとに寄付額を公開

無回答を除く回答自治体数

全体：272 県：13 市：179 町：80

区分		①YES	②NO	
県	件数	13	0	13 自治体
	比率	100.0%		
市	件数	151	28	179 自治体
	比率	84.4%	15.6%	
町	件数	60	20	80 自治体
	比率	75.0%	25.0%	
全体	件数	224	48	272 自治体
	比率	82.4%	17.6%	

②寄付者（掲載了解者）を公開

無回答を除く回答自治体数

全体：272 県：12 市：175 町：85

区分		①YES	②NO	
県	件数	4	8	12 自治体
	比率	30.8%	61.5%	
市	件数	116	59	175 自治体
	比率	64.8%	33.0%	
町	件数	61	24	85 自治体
	比率	76.3%	30.0%	
全体	件数	181	91	272 自治体
	比率	66.5%	33.5%	

① 寄付額の公開については全体で 82.4%、県 100%、市 84.4%、町 75%となっています。

② 寄付者の公開については、全体で 66.5%、県 30.8%、市 64.8%、町 76.3%となっています。

寄付額総額は公開しているが、寄付者の掲載をしていない自治体が 44 自治体 (全体の 16.2%) ありました。

③昨年度実績

無回答を除く回答自治体数 全体：272 県：13 市：179 町：80

※寄付人数・寄付金額両方に回答があったものを対象としています。

区分	平均寄付人数(名)	平均寄付金額(万円)	一人当たり寄付金額(万円/名)	
県	598.8	6318.29	22.37	13 自治体
市	93.2	637.04	28.92	179 自治体
町	42.2	357.06	19.63	80 自治体
全体	100.3	968.16	25.91	272 自治体

■平均寄付人数

全体合計では2万5519名となり、平均人数では、県598.8名、市93.2名、町42.2名となりました。

■平均寄付金額

全体合計では、20億7533万6245円となり、平均金額では、県6818.29万円、市637.04万円、町357.06万円となりました。

※昨年度は東日本大震災の影響もあり、被災地に対する寄付にふるさと納税制度を利用した事例も多い事から、通年とは違う傾向が出ている可能性があります。

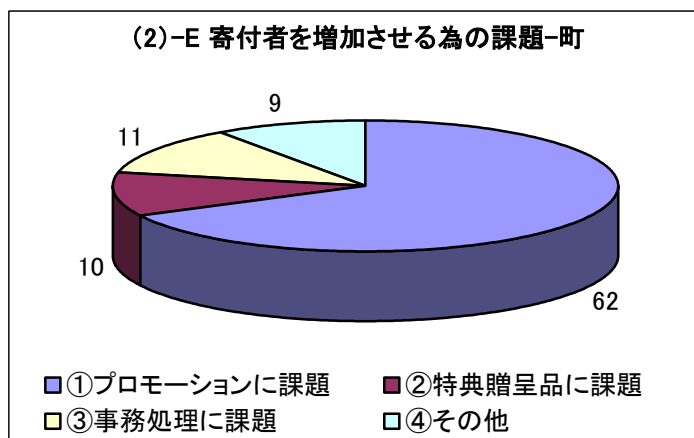
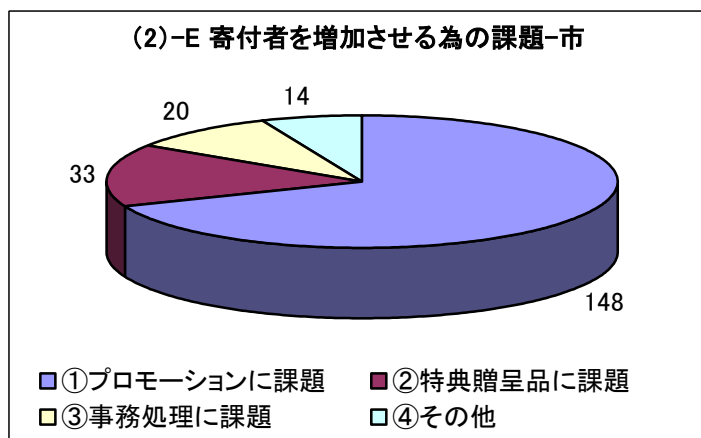
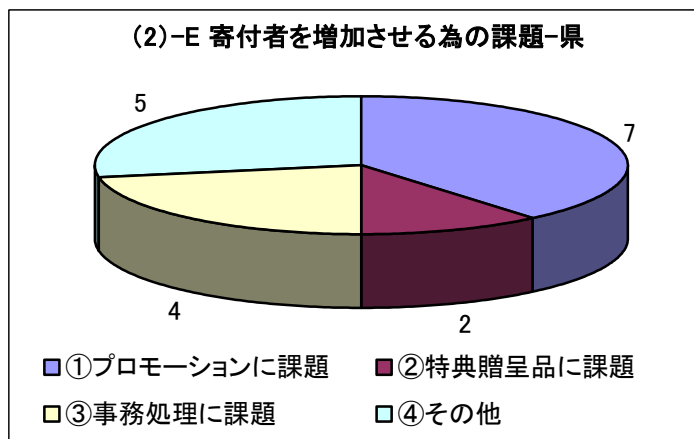
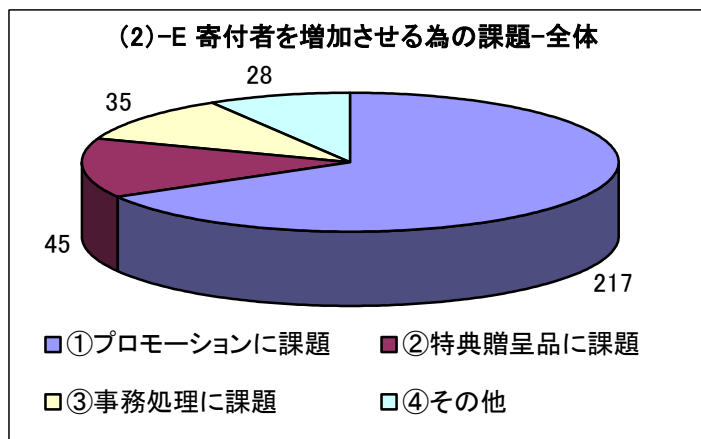
質問 (2) - E 寄付者を増加させる為の課題について(複数回答可)

- 【回答項目】 ①プロモーションに課題がある ②特典贈答品に課題がある
③事務処理に課題がある ④その他

■集計データ

無回答を除く回答数 全体：256 県：13 市：167 町：76

区分		①プロモーションに課題	②特典贈答品に課題	③事務処理に課題	④その他	
県	件数	7	2	4	5	13 自治体
	比率	50.0%	16.7%	33.3%	41.7%	
市	件数	148	33	20	14	167 自治体
	比率	88.6%	19.8%	12.0%	8.4%	
町	件数	62	10	11	9	76 自治体
	比率	81.3%	12.0%	14.7%	12.0%	
全体	件数	217	45	35	28	256 自治体
	比率	84.6%	17.3%	13.8%	11.0%	



プロモーションに課題があると認識している件数が多く、県においては50%程度だが、市で88.6%、町で81.3%という結果が出ており、PR不足、PRの手法を検討する必要があると認識されている自治体が多いと推測されます。

質問 (2) -E 寄付者を増加させる為の課題 分析

●その他の回答

【増加させる為の課題】

- ・ 寄付者に魅力を感じさせる制度内容にする
- ・ IT で採り上げてもらえば効果大
- ・ 寄付金控除手続の簡素化
- ・ 寄付者にアンケートを行い、有効策を検討する
- ・ 広報・啓発活動
- ・ 制度の周知徹底
- ・ 特典贈呈品等の検討
- ・ ふるさとを応援したくなるように取り組みを行っていく
- ・ 寄付金の決済方法が限られている。
- ・ 寄付金控除に関わる利便性の低さ。

【増加させる必要はないというご意見】

- ・ 寄付者のご厚意に委ねられるものなので、増加させる直接的な手段はないと考えている
- ・ 特典贈呈によって、過剰な自治体間競争がなされることに問題がある
- ・ 増加させる必要はあるだろうか？あくまで善意だと思っている
- ・ 年々増加しており、特に課題なし
- ・ 善意として捉えており、特に課題なし

(3) 「実施できない」理由

区分		①実施したいが、ノウハウがない	②実施したいが運用体制がない	③実施したいが、効果を期待できない	④地元産品の特典発掘を含め、アイデアがあれば検討したい	⑤受付後から特典贈呈用意、送付業務を外部委託する事も検討可能	⑥その他
全体	件数	5	0	3	2	0	1
	比率	45.5%	0.0%	27.3%	18.2%	0.0%	9.1%

(4) その他質問

①ふるさと納税の活用について、いいアイデアがあれば検討したい

②ふるさと納税の案内サイトへの掲載を希望

総合計 285

①YES	②NO	無回答
227	53	5
79.6%	18.6%	1.8%

総合計 285

①YES	②NO	無回答
169	106	10
59.3%	37.2%	3.5%

県 13

①YES	②NO	無回答
11	2	0
84.6%	15.4%	

県 13

①YES	②NO	無回答
7	6	0
53.8%	46.2%	

市 185

①YES	②NO	無回答
151	32	2
81.6%	17.3%	1.1%

市 185

①YES	②NO	無回答
114	66	5
61.6%	35.7%	2.7%

町 87

①YES	②NO	無回答
65	19	3
74.7%	21.8%	3.4%

町 87

①YES	②NO	無回答
48	34	5
55.2%	39.1%	5.7%

① 制度の活用について、いいアイデアがあれば検討したい。という自治体が全体では79.6%であり、改善余地があると認識されている自治体が多い事がわかりました。

② 案内サイトへの掲載希望については、全体で59.3%。県53.8%、市61.6%、町55.2%となりました。

③地域情報を発信する為のファンクラブ等の仕組みを持っている

総合計 285

①YES	②NO	無回答
54	224	7
18.9%	78.6%	2.5%

県 13

①YES	②NO	無回答
6	7	0
46.2%	53.8%	

市 185

①YES	②NO	無回答
37	144	4
20%	77.8%	2.2%

町 87

①YES	②NO	無回答
11	73	3
12.6%	83.9%	3.4%

④部分的に民間へ業務委託する事は考えられる。
(秘密保持前提)

総合計 285

①YES	②NO	無回答
37	239	9
13%	83.9%	3.2%

県 13

①YES	②NO	無回答
4	9	0
30.8%	69.2%	

市 185

①YES	②NO	無回答
26	155	4
14.1%	83.8%	2.2%

町 87

①YES	②NO	無回答
7	75	5
8%	86.2%	5.7%

⑤活用および効果的な方法について民間からコンサルを受けた事がある。

総合計 285

①YES	②NO	無回答
0	275	10
	96.5%	3.5%

県 13

①YES	②NO	無回答
0	13	0
	100%	

市 185

①YES	②NO	無回答
0	180	5
	97.3%	2.7%

町 87

①YES	②NO	無回答
0	82	5
	94.3%	5.7%

- ファンクラブの仕組みを持っているのは全体では18.9%でしたが、県46.2%、市20%、町12.6%と、減少しており、運営の経費と作業負担が課題と推測されます。
- 部分的に民間へ業務委託する事が考えられる。というのは、全体では13%でしたが、県30.8%、市14.1%、町8%となっており、処理対応件数が多いほど、業務負担の軽減・効率化を図りたいという要望があると推測されます。
- 民間企業によるコンサルを受けた事がある自治体は0でした。

- PRについて、今回のアンケートから頂いたヒントと、他地域の事例をまとめてみましたので、活動のヒントにして頂ければ幸いです。

● 案内関係

- ・各種イベントなどで県外の観光客が来るタイミングにPRを強化。
- ・観光案内所や施設内売店にて、寄付の案内チラシ（郵便振込用紙部分、印刷済み）を配布。
- ・寄付金による購入物および整備物は、ふるさと納税寄付による事がわかる大きなステッカーで案内。（観光客などが、制度を知るきっかけになる。）
- ・首都圏の県人会などの集まりに、寄付受付ブースを設置。
- ・ふるさと納税のサイト部分にて、寄付状況や事業内容、連絡事項、産物送付の選択、寄付の申し込みなどを充実させ、利便性を高めている。
- ・ふるさと納税広報士検定を採用し、PR促進をしている。

● フォロー関係

- ・寄付者に、絵葉書や観光情報等を定期的を送付している。
- ・寄付金の使途を明確にし、WEBや広報で公開する事により、寄付者の気持ちにこたえる。
- ・寄付者の希望により氏名を公開する事で、喜ばれる事がある。
- ・首長から、お礼の手紙を出す。（受取人は、首長の名前だけでも自筆だと、親近感を感じる上に、捨てられない。）
- ・寄付者を自動的に〇〇応援団として登録し、広報などの資料を送付する事で更に興味を持って頂き、寄付の継続を促進。

● 仕組関係

- ・チラシにQRコードを印刷して、携帯からでも簡単に申し込みができるようにしている。
- ・一口500円からのワンコイン寄付を導入。
- ・職員に寄付紹介者を一人以上、紹介する事としたら、通年80万円程度が10倍の金額になった。
- ・寄付金使途項目で、まちづくりへの寄付については、地域の人が自から有効利用する事を考えるという意味で、まちづくり委員会や協議会をつくり、そこに地元企業や個人起業などの事業プランを提案してもらい、優秀な物に補助する仕組みを採用。
- ・贈答品は地元企業への声かけにより協力者を募る事で、切磋琢磨した商品を提供できる上、企業としてもリピーター獲得のチャンスにもなる。

～ ご挨拶 ～

この度は、お忙しい中、多数の方にご協力を頂き、誠にありがとうございました。

当会では、初めての全国自治体アンケート調査を行いました。引き続き、自治体の共通課題に対するアンケート調査を継続したいと考えております。

ご興味をお持ちの課題項目や調査してみたい項目がございましたら、ご参考にさせて頂きたく、お気軽に事務局へご連絡のほど、宜しく願い申し上げます。

調査の回数を重ねるごとに、ご回答いただける自治体様の数を増やすべく、事務局としても取り組みますので、また次回、ご案内申し上げた際にも、ご協力いただけますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

ありがとうございました。

特定非営利活動法人
元気な日本をつくる会

※ 当会では、官民連携による地域活性化活動を支援しております。活動情報や諸情報を自治体職員のかた向けメルマガとして無料で配信しておりますので、ご希望の方は、info@powerful-japan.orgまで、「自治体職員メルマガ希望」という題名で、「自治体名」「部署」「役職」「氏名」「登録アドレス」を併記のうえ、ご連絡お願いいたします。

(今回実施のアンケート調査の最後に、メルマガ配信希望をお聞きする項目がありましたが、そこで「希望する」にチェックを頂いている方は、不要です)

以上